

八千代市公共施設等個別施設計画

【概要版】

令和3年3月



八千代市公共施設等個別施設計画（概要版）

目次

第1章	計画の概要	1
1	計画策定の背景・目的	1
2	計画の位置づけ	1
3	計画の期間	2
4	計画の対象範囲	2
第2章	現状と課題	3
1	公共施設等の現状	3
(1)	築年別整備状況	3
(2)	施設分類別保有状況	3
2	人口の状況	4
3	財政の状況	4
4	改修・更新等に係る将来コストの試算	5
第3章	安全・安心な施設利用と長寿命化の推進	6
1	躯体の目標使用年数の設定	6
2	改修・更新サイクルと整備レベルの設定	6
3	優先順位の設定	7
(1)	劣化状況に対する評価（総合劣化度）	7
(2)	施設の重要度に対する評価（施設重要度）	7
(3)	施設の整備優先度	7
4	基準見直し後の将来コストの試算結果	8
第4章	対応方針	9
1	集約化・複合化等による公共施設等の総量削減	9
(1)	集約化・複合化等の考え方について	9
(2)	学校施設への複合化、適正規模・適正配置への取り組み	9
2	歳入の確保	10
(1)	利用料金の見直し	10
(2)	余剰地の売却・貸付	10
第5章	施設分類別の利用状況・コスト状況	11
(1)	施設評価の流れ	11
第6章	各地域の実態及び今後の方向性	12
(1)	阿蘇地域	12
(2)	村上地域	14

(3) 睦地域	16
(4) 大和田地域	17
(5) 高津・緑が丘地域	19
(6) 八千代台地域	20
(7) 勝田台地域	22
第7章 対応方針による効果	23
1 中長期の将来コストの試算結果	23
2 保全計画	24
3 課題と今後の対応	25
4 継続的に推進していくために	26
(1) フォローアップ	26
(2) 未来を見据えた最適な公共サービスを目指して	26
(3) 市民と一緒に考える	26

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景・目的

現在、国、地方公共団体を問わず、公共施設の老朽化が大きな社会問題となっています。本市の公共施設等についても、1970年代の急激な人口増加に併せて集中的に整備してきた経緯から、公共施設等の多くは老朽化が進んでおり、今後、改修・更新（建替え）等に多額の費用が必要となります。

一方、人口減少・少子高齢化の進行による税収の減少や扶助費の増大等が見込まれる中、公共施設等の改修・更新等に係る財源の確保は、更に困難になることが予測されます。

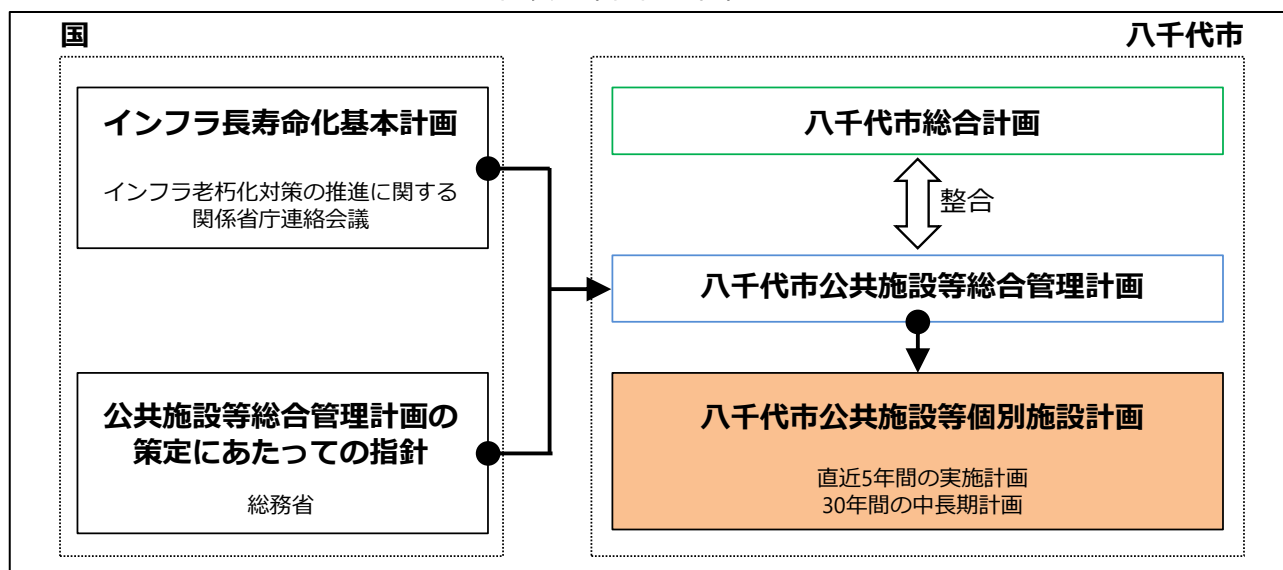
本市では、未来を見据えた最適な公共サービスを目指すため、2015年7月に「八千代市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を策定し、公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用の3原則に基づく公共施設等の全体最適化を推進しています。

八千代市公共施設等個別施設計画（以下、「本計画」という。）は、中長期的な改修・更新等の費用の縮減及び平準化を図るとともに、将来にわたり真に必要な公共サービスを安全・安心な公共施設等で提供し続けていくため、施設ごとの今後の方向性等を定めるものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、上位計画である総合管理計画に基づき、公共施設等全体の改修・更新等の時期を見通したうえで、直近5年間で対応すべき施設を抽出し、財政収支を意識した実施計画と今後30年間の中長期計画とを併せて策定するものです。

図表 本計画の位置づけ

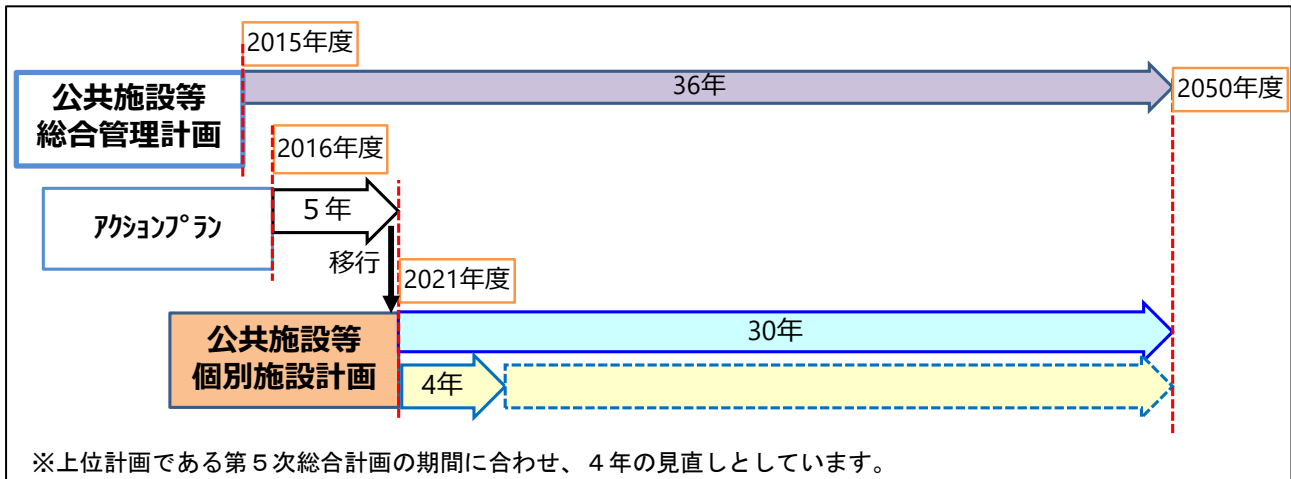


3 計画の期間

総合管理計画の計画期間は、2015年度から2050年度までの36年間としています。

本計画の計画期間は、総合管理計画と整合を図り、2021年度から2050年度の30年間とし、継続的な実態把握を続けながら、上位計画の改訂等に合わせ適宜見直しを行います。

図表 本計画の期間



4 計画の対象範囲

本計画では、以下に示す本市が保有している公共施設等を対象とします。

図表 対象施設等

区分	大分類	中分類
公共建築物	市民文化系施設	集会施設、文化施設、文化・スポーツ施設
	社会教育系施設	公民館、図書館、博物館
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設、レクリエーション施設
	産業系施設	産業系施設
	学校教育系施設	小学校、中学校、その他学校教育施設
	子育て支援施設	保育園、幼児・児童施設
	保健・福祉施設	高齢福祉施設、障害福祉施設、保健施設、その他保健・福祉施設
	行政系施設	庁舎等、消防施設、その他行政系施設
	公営住宅	公営住宅
	その他公共建築物	その他公共建築物
公共土木施設	公園等	公園(市営球場及びテニスコート)、その他広場等
プラント施設	供給処理施設	清掃センター
		衛生センター

第2章 現状と課題

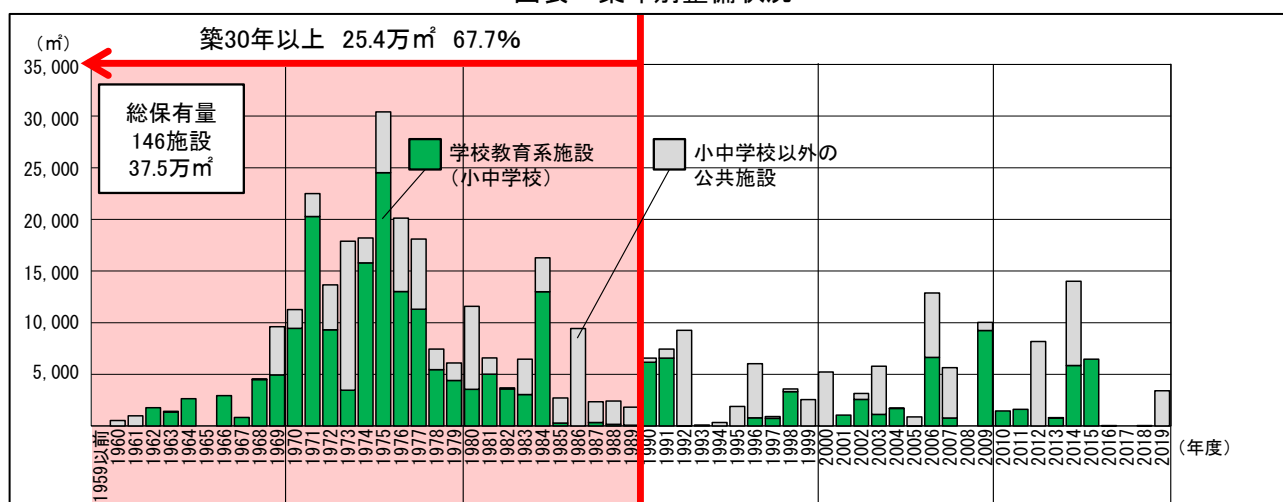
1 公共施設等の現状

(1) 築年別整備状況

本市では、1970年代の急激な人口増加に併せて集中的に公共施設等の整備を行い、2020年3月末時点において、146施設・総延床面積約37.5万㎡を保有しており、うちおよそ7割の建物が築30年を経過しています。

これらの公共施設等が今後一斉に更新時期を迎えることで、施設の改修・更新等に多額の費用が必要になります。

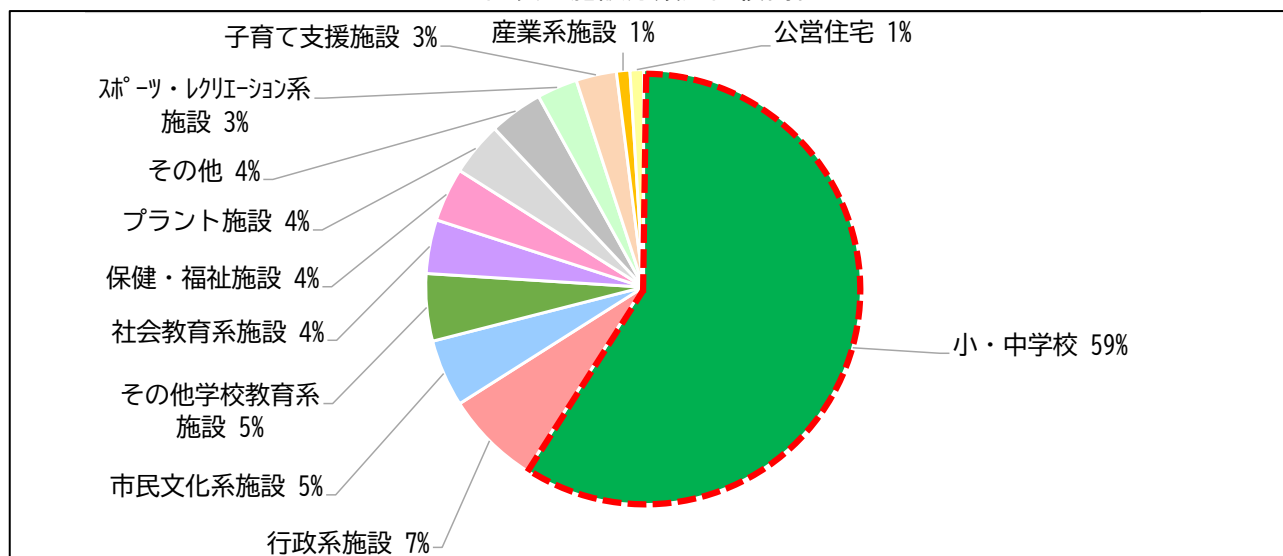
図表 築年別整備状況



(2) 施設分類別保有状況

施設分類別の保有状況を見ると、延床面積の割合では、小・中学校が全体のおよそ6割を占めており、今後、公共施設等の全体最適化を図るためには、学校施設における取り組みが非常に重要となります。

図表 施設分類別面積割合



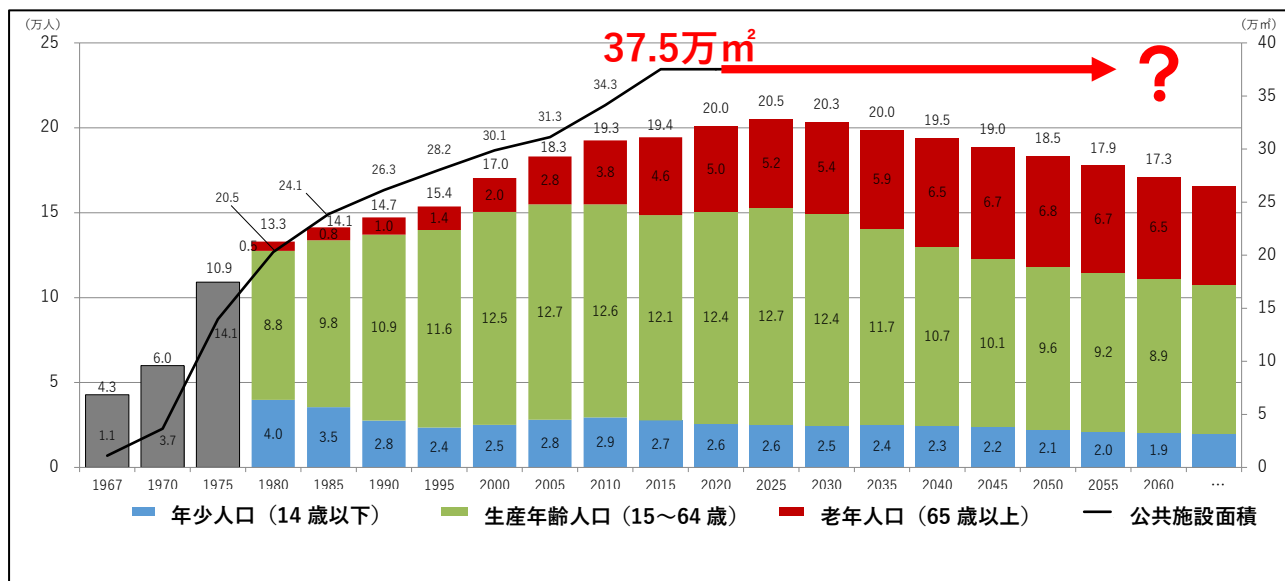
2 人口の状況

本市の人口は2020年3月末現在で約20万人です。2020年3月に改訂した「八千代市人口ビジョン」では、今後5年程度は微増しますが、以後減少に転じると推計しています。

主な納税者となる生産年齢人口が今後大きく減少すると推測されることから、現在の施設保有量を維持し続けるための財源の確保は困難になっていきます。

そのため、人口減少に伴う需要量を見据えた施設保有量の検討が必要となります。

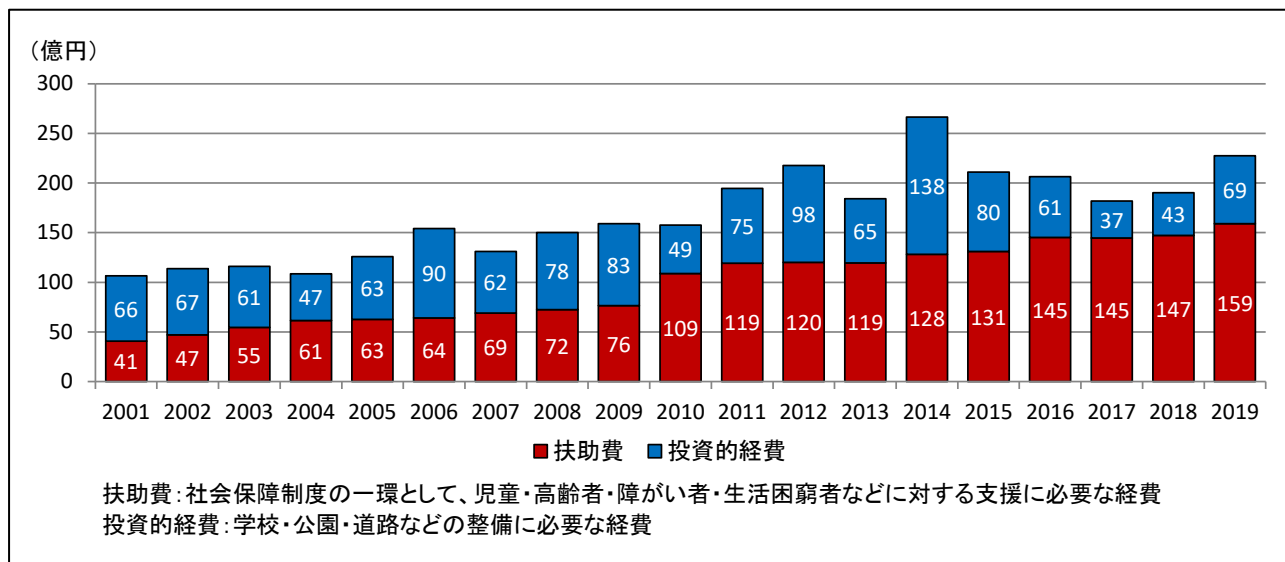
図表 人口推移と公共施設保有面積



3 財政の状況

歳出の状況をみると、少子高齢化等の社会環境の変化により、扶助費は年々増加を続けています。一方で、公共施設等の改修・更新等に充てる投資的経費は、抑制していかざるを得ない状況となっています。

図表 扶助費及び投資的経費の推移

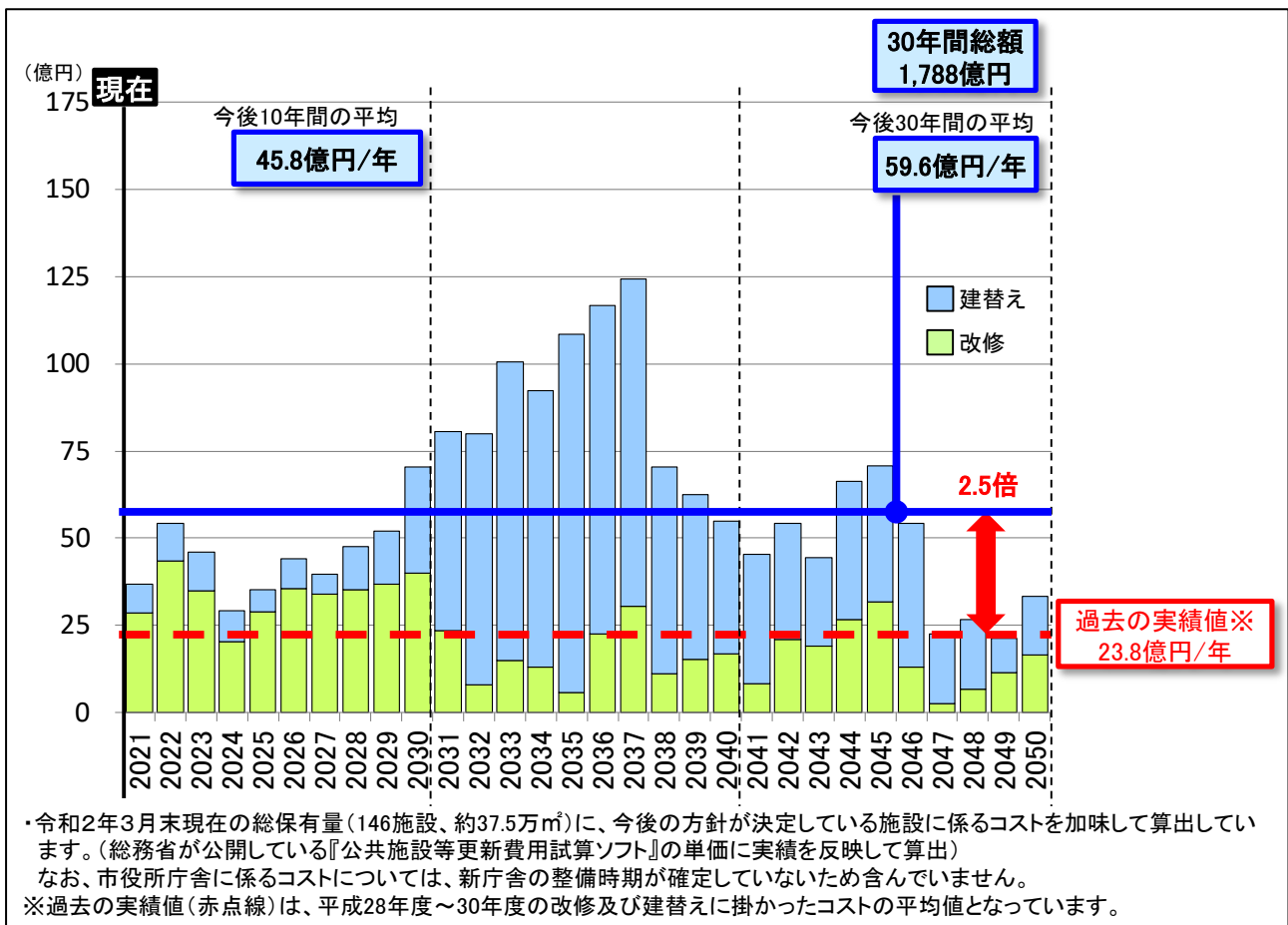


4 改修・更新等に係る将来コストの試算

今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用について、現保有面積を維持したまま築30年で改修、築60年で更新（建替え）を行った場合、30年間で総額1,788億円、年平均59.6億円の費用がかかる試算となります。

公共施設等の改修・更新等にかかった過去3年間の平均値23.8億円を投資可能額として想定した場合、約2.5倍となり、このまま全施設を維持していくことは困難であるため、この乖離について対応を行っていくことが必要です。

図表 現施設を維持した場合の将来コスト



第3章 安全・安心な施設利用と長寿命化の推進

本計画の策定にあたっては、施設を長期にわたって安全・安心に使用することを前提に、建物の躯体の目標使用年数、改修・更新のサイクルや整備レベルの見直しを行い、また、対象の公共建築物すべてを調査し、整備の優先順位を定めました。

1 躯体の目標使用年数の設定

躯体の目標使用年数は、物理的な耐用年数まで使用し続けることを原則とし、80年に設定しました。

2 改修・更新サイクルと整備レベルの設定

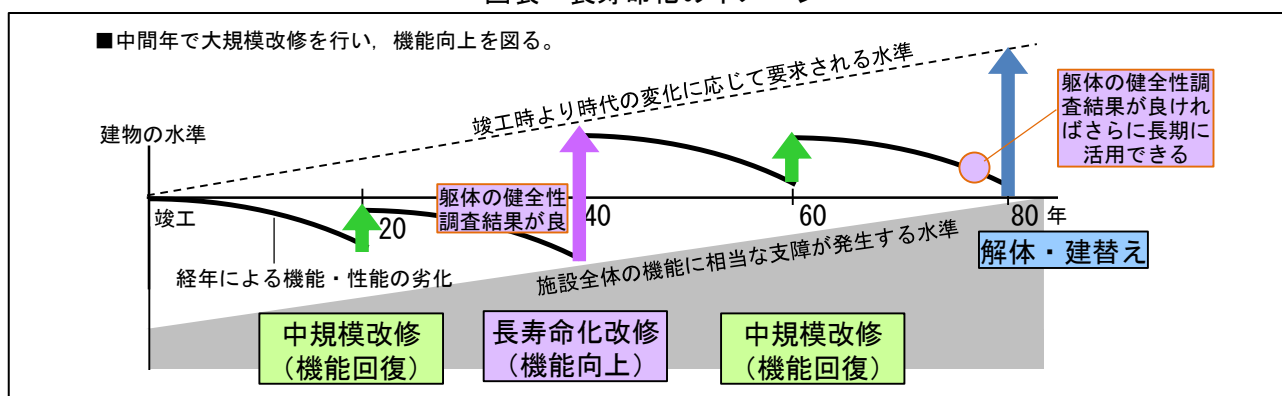
施設の安全性と運営にとって重要な部位・設備（屋根・屋上、外壁、各種設備機器の交換）については、20年周期を標準とし、改修・更新を行う計画としました。

また、中間年（40年）を目途に、すべての部位・設備について、外部開口部、内部仕上げ、各種設備の配線・配管の更新を含めた全面的な改修を行う計画としました。

上記周期を基本としますが、中規模改修のみ実施するなど、建物に応じた改修・更新サイクルを適用します。

なお、施設の用途ごとに更新、長寿命化改修、中規模改修における整備レベルを設定しました。

図表 長寿命化のイメージ



3 優先順位の設定

(1) 劣化状況に対する評価（総合劣化度）

劣化状況に対する評価を行うため、現地において建物の外部、内部、設備及び施設の共用部位の目視調査を実施しました。

躯体以外の劣化状況は、10 部位（屋根・屋上、外壁、外部開口部、内部仕上げ、トイレ、電気設備、給排水衛生設備、空調設備、小荷物昇降機、昇降機）について調査を行いました。

また、共用の部位としては、施設全体としての外構、受変電設備、給水装置について調査を行い、学校施設については、さらにグラウンド及びプールを加え、調査を行いました。

劣化状況に対する評価は、各部位の4段階評価に築後年数を加え、総合劣化度を算定しました。

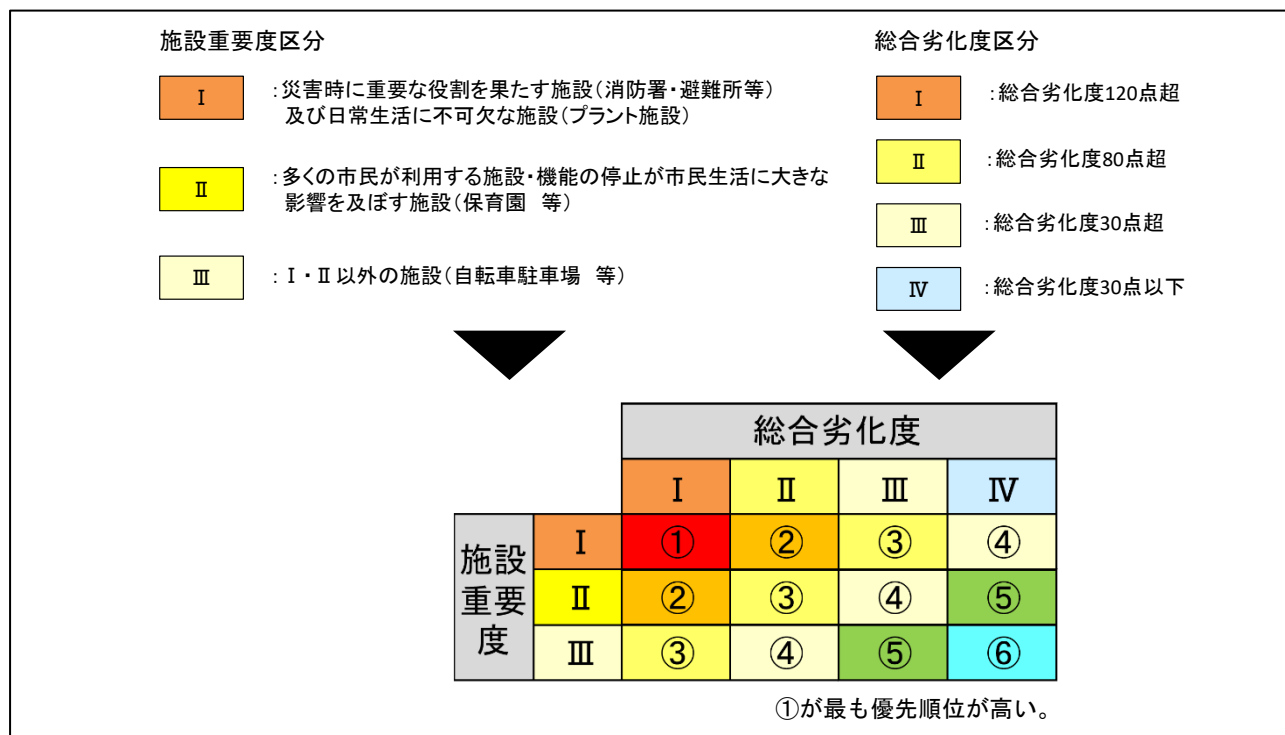
(2) 施設の重要度に対する評価（施設重要度）

施設重要度の区分として、避難所や防災拠点などの災害時に重要な役割を果たす施設や、日常生活に不可欠なプラント施設を最も高く、次に多くの市民が利用する施設や機能の停止が市民生活に大きな影響を及ぼす施設を区分し、評価しました。

(3) 施設の整備優先度

総合劣化度と施設重要度から、施設の整備優先度を判定しました。

図表 優先順位の考え方



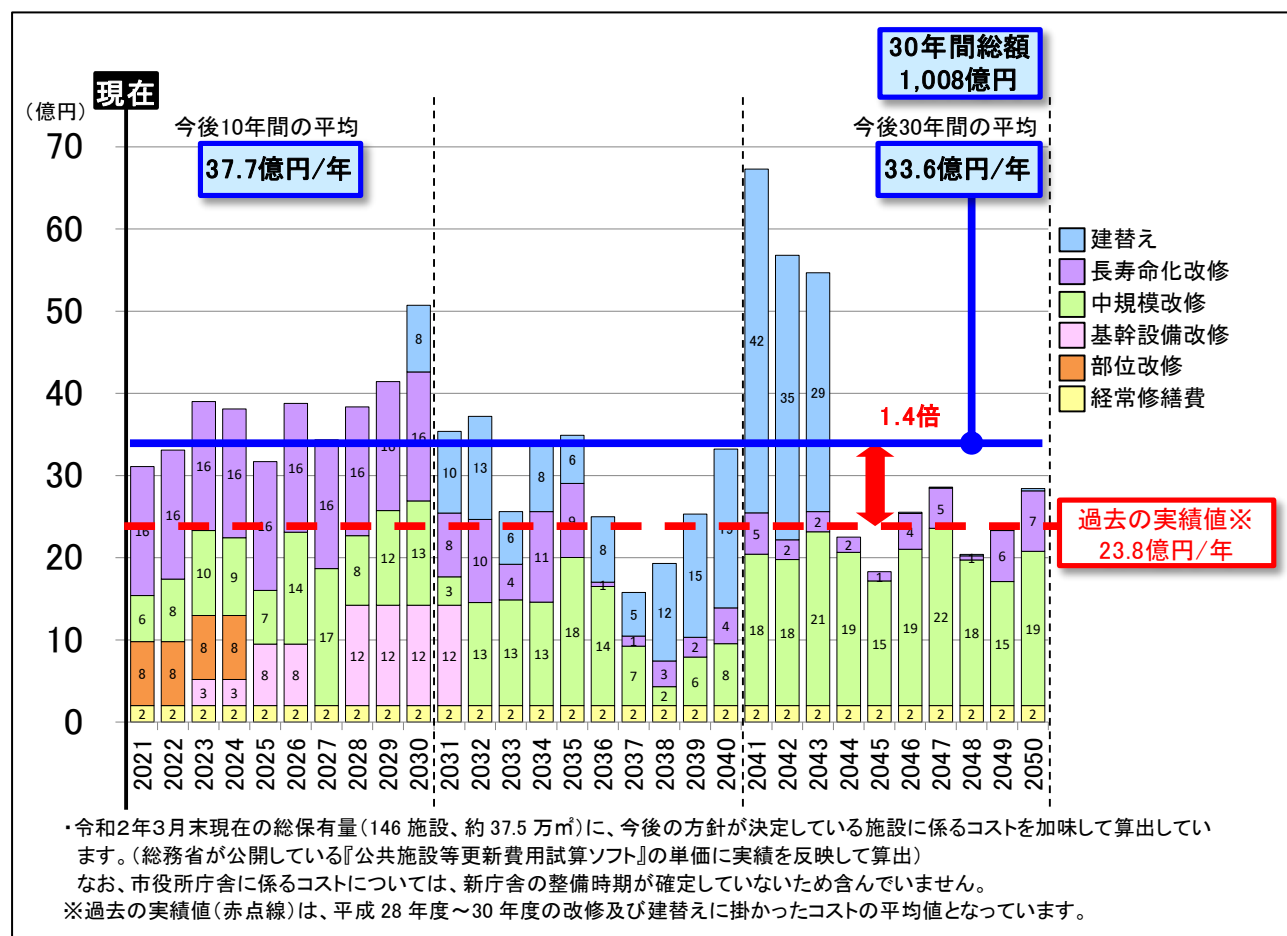
4 基準見直し後の将来コストの試算結果

第2章で示した試算（P5）から、建物の躯体の目標使用年数や改修・更新サイクル、整備レベルの基準の見直しを行い、さらに平準化を図った場合の今後の公共施設等の改修・更新等にかかる費用を試算しました。

試算結果としては、30年間で総額 1,008 億円、年平均 33.6 億円となりましたが、それでもなお、改修・更新等にかかった過去3年間の平均値と約 1.4 倍の乖離があります。

このことから、総合管理計画で示している公共施設等の全体最適化の3原則の1つである「維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減」の考えを基に基準の見直しを行っても、未だ乖離があることがわかりました。

図表 基準見直し後の将来コスト試算結果



第4章 対応方針

1 集約化・複合化等による公共施設等の総量削減

公共サービス機能を維持しつつ、集約化・複合化等を図ることで公共施設等の総量を削減します。

具体的には、以下のような手法で総量削減を検討することとしました。

(1) 集約化・複合化等の考え方について

① 人口推計

人口推計を基に、長期的な視点で公共施設等の総量を見定め、検討することとしました。

② 施設の利用状況とコスト状況

施設ごとの利用状況や稼働率等の施設需要を基に検討することとしました。

また、利用者一人当たりのコスト状況（年間利用者数等と施設に係る年間トータルコストから算出した施設利用者一人当たりに係るコスト）や、施設面積当たりのコスト状況（施設の延床面積と施設に係る年間トータルコストから算出した施設面積（1㎡）当たりに係るコスト）を基に検討することとしました。

③ 同類・同種施設の配置状況と各地域の実態

同類・同種施設の配置状況や地域ごとの実態を確認し、集約化・複合化等による総量削減を検討することとしました。

集約化・複合化等の検討にあたっては、上記の考えを基に、地域交流や多世代交流の促進を図れるよう検討することとしました。

(2) 学校施設への複合化、適正規模・適正配置への取り組み

施設分類別の保有状況において小・中学校の延床面積が全体のおよそ6割を占めており、公共施設等の全体最適化を図るためには、学校施設における取り組みが非常に重要となります。

学級数の減少により余裕教室が増えている場合は、学校施設へ他の公共施設・機能を複合化することで、施設の有効活用と総量削減を図ります。

学校施設への他機能の複合化であることから、検討の際には利用者の動線等、安全性への配慮を前提条件として検討します。

また、すでに小規模化している学校や、将来小規模化する見込みの学校については、引き続き、適正規模・適正配置（統合）を検討していきます。

2 歳入の確保

財政の状況等により、公共施設等の改修・更新等に充てる投資的経費は、抑制していかざるを得ない状況となっています。そのため、公共施設等の改修・更新等に必要な歳入を確保する取り組みも必要です。

（１）利用料金の見直し

受益者負担の適正化を図り、施設の維持管理に係る経費の一部を賄うため、施設の利用料金について見直しを検討します。

（２）余剰地の売却・貸付

活用方法を検討した結果、余剰と判断された土地については、歳入の確保のため、売却・貸付を前提に検討します。

このほか、民間活用や近隣自治体等と連携し広域化によりサービスを提供するなど、更なる維持管理費等の削減を図る検討も進める必要があります。

本計画では、以上のとおり、「長寿命化の推進」だけではなく、「集約化・複合化による公共施設等の総量削減」や「歳入の確保」の考え方を基に、施設ごとの今後の方向性を定めていきます。

第5章 施設分類別の利用状況・コスト状況

第4章で示した集約化・複合化等による公共施設等の総量削減を具体的に検討するために、市民利用施設を中心に施設評価を行い、施設を継続して利用すべきか、見直すべきかについて方向性を示します。

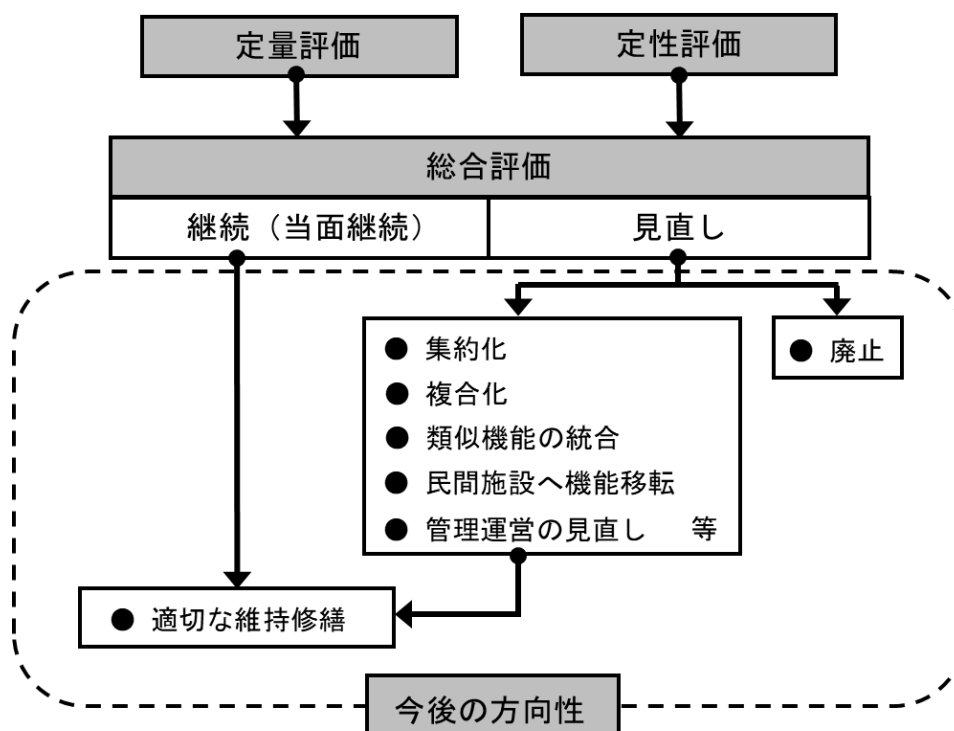
施設の今後の方向性を示すにあたっては、利用状況やコスト状況といった施設の現状のほか、配置状況、将来の需要等を適切に把握し検討します。

(1) 施設評価の流れ

施設の利用状況・コスト状況のデータによる定量評価と、施策上の必要性、代替可能性、配置状況等についての定性評価を実施し、今後の施設の方向性を示すこととしました。

なお、評価を実施する施設は、第1章の計画の対象範囲で示した対象施設等のうち「公共建築物」を対象としました。

図表 施設評価の流れ



第6章 各地域の実態及び今後の方向性

7地域の実態と、実態を踏まえた現時点における今後の方向性について、望ましい実施時期を「直近10年間」、「11年目以降」、「適時」に分け、計画案として示します。

(1) 阿蘇地域

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築 年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
阿蘇公民館	単独	363	1977	課題あり	・施設稼働率35% ・利用1人当たりコスト、施設面積当たりコストが割高	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
八千代ふるさとステーション	単独	1,362	1996	課題あり	・年間利用者数が減少	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
米本南小学校	単独	6,047	1970	—	・児童生徒数の推移を 踏まえた学校規模の適 正化と適正配置を推進	見直し	見直し	・義務教育学校として統 合(阿蘇中学校の施設 を活用)	直近 10年間
阿蘇小学校	単独	2,757	1962	—					
米本小学校	単独	6,745	1970	—					
阿蘇中学校	単独	6,917	1966	—					
少年自然の家	単独	3,499	1973	—		・県営施設等での代替 が可能	見直し	・廃止	直近 10年間
米本南保育園	単独	1,028	1972	—		・保育需要を確認しなが ら、適正配置を検討	見直し	・他施設への機能移転 等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
米本南学童保育所 (米本南小学校内)	間借	〈117〉	—	—		・小学校の余裕教室を 活用することとし、余裕 教室の確保が困難であ る場合には同校敷地内 への整備等を検討	見直し	・統合時に集約化	直近 10年間
米本学童保育所 (米本小学校内)	間借	〈60〉	—	—					
児童発達支援センター	単独	895	1972	課題なし		・大和田地域にすてっぷ21大 和田(ことばと発達の相談室) との複合施設として整備	見直し	・すてっぷ21大和田(こ とばと発達の相談室)と の複合施設を整備	直近 10年間
ふれあいプラザ	単独	6,330	1992	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設稼働率38%	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
米本支所	単独	98	1970	課題あり	・窓口取扱件数が減少 ・利用1件当たりコスト割 高	—	見直し	・他施設への機能移転 等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
東消防署	単独	1,843	2019	—		・令和元年度に管轄区 域内にて移設	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第10分団	単独	52	1987	—		・地域防災の中核を担う ため、管轄区域内に設 置	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第13分団	単独	63	1994	—		・地域防災の中核を担う ため、管轄区域内に設 置	当面継続	・適切な維持修繕	
埋蔵文化財保管用 プレハブ倉庫	単独	246	2006	—		・文化財保護法に基づ き、恒久的な保管施設 の確保が必要	当面継続	・適切な維持修繕	
大気汚染測定局 (米本測定局)	単独	17	1987	—		・他施設による機能代 替不可	当面継続	・適切な維持修繕	
市営よなもと団地	借上	〈1,091〉	—	—		・老朽化した公営住宅につ いて順次廃止し、独立行政 法人都市再生機構等の住 宅を借上げ補充	当面継続	—	

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
市立まつわ団地	単独	826	1973	—		・老朽化した公営住宅について順次廃止し、独立行政法人都市再生機構等の住宅を借上げ補充	見直し	・廃止	直近10年間
市立第二まつわ団地	単独	284	1972	—		・老朽化した公営住宅について順次廃止し、独立行政法人都市再生機構等の住宅を借上げ補充	見直し	・廃止	直近10年間
旧消防団第10分団2部倉庫	単独	13	1985	—		・類似機能で代替可能	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時

(2) 村上地域

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
市民ギャラリー	複合	1,409 (6,269)	2014	課題なし		—	当面継続	・適切な維持修繕	
多文化交流センター	借上	〈142〉	—	課題あり	・年間利用者数が減少	・独立行政法人都市再生機構の住宅内を借上げ設置	当面継続	—	
村上公民館	単独	560 (870)	1981	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設稼働率41%	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
中央図書館	複合	4,860 (6,269)	2014	課題あり	・施設面積当たりコストが割高	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
郷土博物館	単独	2,216	1992	課題あり	・施設稼働率49%	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
ガキ大将の森キャンプ場	単独	383	1985	課題あり	・施設稼働率3%	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
村上北小学校	単独	4,692	1977	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・義務教育学校又は小中一貫校を含む統合を検討	11年目以降
村上東小学校	単独	6,160	1975	—					
村上小学校	単独	7,148	1974	—					
村上東中学校	単独	7,090	1976	—					
村上中学校	単独	5,661	1984	—					
村上調理場	単独	2,632	1976	—		・東八千代調理場供用開始後に廃止	見直し	・廃止	直近 10年間
村上北保育園	単独	1,089	1975	—		・保育需要を確認しながら、適正配置を検討	当面継続	・適切な維持修繕	
村上児童会館	複合	310 (870)	1981	—		・廃止の方針	—	・廃止(令和2年度)	—
村上学童保育所 (村上小学校内)	間借	〈147〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・統合時に集約化	11年目以降
村上北学童保育所 (村上北小学校内)	間借	〈66〉	—	—					
村上東学童保育所 (村上東小学校内)	間借	〈66〉	—	—					
村上支所	借上	〈177〉	—	課題あり	・窓口取扱件数が減少 ・利用1件当たりコスト割高	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
消防団第11分団	単独	49	1981	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第12分団	単独	52	1986	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
市営ほしば団地	単独	770	1978	—		・老朽化した公営住宅について順次廃止し、独立行政法人都市再生機構等の住宅を借上げ補充	当面継続	・適切な維持修繕	
市営第二ほしば団地	単独	1,618	1987	—		・老朽化した公営住宅について順次廃止し、独立行政法人都市再生機構等の住宅を借上げ補充	当面継続	・適切な維持修繕	

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
市立第二村上団地	単独	829	1975	—		・老朽化した公営住宅について順次廃止し、独立行政法人都市再生機構等の住宅を借上げ補充	見直し	・廃止	直近10年間
市営むらかみ団地	借上	〈444〉	—	—		・老朽化した公営住宅について順次廃止し、独立行政法人都市再生機構等の住宅を借上げ補充	当面継続	—	
村上第1自転車駐車場管理事務所	単独	7	2003	課題あり	・利用台数が減少	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
栄町公園地下自転車駐車場	単独	2,553	1999	課題あり	・利用台数が減少	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
勝田台北自転車駐車場管理事務所	単独	8	1988	課題なし		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
勝田台駅前公衆トイレ	単独	32	1997	—		・他施設による機能代替不可	当面継続	・適切な維持修繕	

(3) 睦地域

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
睦公民館 (睦中学校内)	複合	580 (590)	1982	課題あり	・施設稼働率33% ・利用1人当たりコストが割高	・学校の特別教室と機能が重複	見直し	・統合時に重複機能を共有化	利用状況 建物状況を踏まえ 適時
やちよ農業交流センター	単独	1,487	2012	課題あり	・施設稼働率21%	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
睦小学校	単独	4,447	1978	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・義務教育学校又は小中一貫校を含む統合を検討	利用状況 建物状況を踏まえ 適時
睦中学校	単独	3,063	1963	—					
睦北保育園	単独	542	1977	—		・保育需要を確認しながら、適正配置を検討	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を踏まえ適時
睦学童保育所 (睦小学校内)	間借	〈58〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・統合時に機能移転	利用状況 建物状況を踏まえ適時
睦連絡所 (睦公民館内)	複合	10 (590)	1982	課題あり	・窓口取扱件数が減少 ・利用1件当たりコスト、施設面積当たりコストが割高	・地域内に代替可能な施設なし	当面継続	・適切な維持修繕	
中央消防署睦分署	単独	487	1984	—		・管轄区域内において施設を維持する方針	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第6分団	単独	63	1995	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第7分団	単独	49	1981	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第8分団	単独	54	1993	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第9分団	単独	50	1983	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
市営花輪団地	単独	743	1970	—		・老朽化した公営住宅について順次廃止し、独立行政法人都市再生機構等の住宅を借上げ補充	見直し	・廃止(令和2年度)	—
市営霊園管理事務所	単独	222	2009	—		・他施設による機能代替不可	当面継続	・適切な維持修繕	
市営墓地合葬式墓地棟	単独	569	2009	—		・他施設による機能代替不可	当面継続	・適切な維持修繕	
旧吉橋公会堂	単独	139	1979	—		・解体の方針	—	・解体	直近 10年間

(4) 大和田地域

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
大和田学童保育所	単独	99	1978	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・大和田小学校敷地内へ移設	直近10年間
ゆりのき台第二学童保育所	単独	190	2002	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
ゆりのき台学童保育所	単独	116	1997	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	当面継続	・萱田小学校内へ機能移転(令和2年度) ・適切な維持修繕	
大和田第三学童保育所	借上	〈78〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	当面継続	—	
ことばと発達の相談室 (すてっぷ21大和田内)	間借	〈212〉	—	課題あり	・年間利用者数が減少	・児童発達支援センターとの複合施設として整備	見直し	・児童発達支援センターとの複合施設を整備	直近10年間
児童発達支援センター用地内 建築物(旧県教職員住宅)	複合	2,928	1971	—		・解体後、児童発達支援センターとすてっぷ21大和田(ことばと発達の相談室)の複合施設を整備	見直し	・解体	直近10年間
障害者福祉センター (保健センター内)	複合	190 (2,168)	1985	課題あり	・施設稼働率8%	・設置目的上、廃止は不可	当面継続	・適切な維持修繕	
保健センター	複合	1,978 (2,168)	1985	課題なし		・設置目的上、廃止は不可	当面継続	・適切な維持修繕	
福祉センター	単独	2,477	1983	課題あり	・年間利用者数が減少	—	見直し	・管理運営の見直し	直近10年間
市役所庁舎	単独	13,480	1969	—		・八千代市新庁舎等基本設計を作成	見直し	・建設時期については未定	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
教育委員会庁舎	複合	2,960 (3,044)	1973	—		・機能移転先となる八千代市新庁舎等基本設計を作成	見直し	・市役所庁舎の建設時期に合わせ機能移転	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
消防本部・中央消防署	単独	5,271	2007	—		・平成19年度に更新	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第1分団	単独	52	1984	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第2分団	単独	55	1991	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
消防団第3分団	単独	53	1983	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
萱田放置自転車保管所 管理事務所	単独	9	2002	—		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
大和田北第1自転車駐車場	単独	670	2003	課題あり	・利用台数が減少 ・利用率31%	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
大和田南第1自転車駐車場 管理事務所	単独	7	2004	課題あり	・利用率47%	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
大和田北第2自転車駐車場 管理事務所	単独	7	2004	課題なし		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代中央第1自転車駐車場 管理事務所	単独	7	2003	課題なし		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代中央第2自転車駐車場 管理事務所	単独	3	2003	課題なし		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
文化伝承館	単独	384	1995	課題なし		・類似施設で代替可能	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
市民会館	単独	6,700	1973	課題あり	・施設稼働率41%	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
市民活動サポートセンター	単独	241	2006	課題あり	・施設稼働率14%	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
総合生涯学習プラザ	単独	5,621	2006	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設稼働率46%	・PFI事業(令和3年度まで)	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
旧大和田公民館	単独	357	1976	—		・解体の方針	—	・解体(令和2年度)	—
大和田公民館・図書館(公民館)	借上	〈356〉 (600)	—	—		・令和元年10月より供用開始	当面継続	—	
旧大和田図書館	単独	993	1961	—		・解体の方針	—	・解体	直近 10年間
大和田図書館別館	単独	258	1983	—		—	—	—	
大和田公民館・図書館(図書館)	借上	〈244〉 (600)	—	—		・令和元年10月より供用開始	当面継続	—	
旧市民プール (八千代総合運動公園内)	単独	476	1983	—		・解体の方針	—	・解体	直近 10年間
八千代総合運動公園 市民体育館	単独	7,497	1980	課題なし		・老朽化対策について検討	見直し	・PFI事業等の民間活力の導入	直近 10年間
大和田南小学校	単独	6,125	1972	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・校舎1棟の解体	11年目以降
大和田小学校	単独	5,705	1964	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
萱田南小学校	単独	6,636	2006	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・萱田小学校に統合	11年目以降
萱田小学校	単独	10,006	1991	—					
大和田西小学校	単独	6,720	1977	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・校舎1棟の解体	11年目以降
大和田中学校	単独	8,268	1971	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
萱田中学校	単独	8,767	1990	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
教育センター (教育委員会庁舎内)	複合	84 (3,044)	1973	—		・令和元年10月より旧大和田図書館から教育委員会庁舎へ移転	当面継続	・適切な維持修繕	
ゆりのき台保育園	単独	1,451	1995	—		・保育需要を確認しながら、適正配置を検討	当面継続	・適切な維持修繕	
すてっぷ21大和田	単独	531	1960	—		・児童発達支援センターとの複合施設として整備	見直し	・児童発達支援センターとの複合施設を整備	直近 10年間
大和田南学童保育所 (大和田南小学校内)	間借	〈117〉	—	—		・小学校の余剰教室を活用することとし、余剰教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・大和田南小学校敷地内へ移設	直近 10年間

(5) 高津・緑が丘地域

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
高津公民館	単独	510	1978	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設稼働率33%	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
緑が丘公民館 (緑が丘プラザ)	複合	1,224 (3,380)	2003	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設面積当たりコストが割高	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
緑が丘図書館 (緑が丘プラザ)	複合	2,156 (3,380)	2003	課題あり	・年間貸出冊数が減少	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
南高津小学校	単独	6,099	1975	—					
高津小学校	単独	6,337	1971	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・統合を検討	11年目以降
西高津小学校	単独	6,760	1971	—					
新木戸小学校	単独	8,499	1983	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
みどりが丘小学校	単独	9,245	2009	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・校舎の増築	直近 10年間
高津中学校	単独	8,176	1971	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
東高津中学校	単独	5,680	1984	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
学校給食センター 西八千代調理場	単独	5,952	2012	—		・PFI事業(令和9年度まで)	当面継続	・適切な維持修繕	
高津南保育園	単独	1,018	1974	—		・保育需要を確認しながら、適正配置を検討	見直し	・敷地内に新築	直近 10年間
高津学童保育所 (高津小学校内)	間借	〈124〉	—	—					
南高津学童保育所 (南高津小学校内)	間借	〈63〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・統合時に集約化	11年目以降
西高津学童保育所 (西高津小学校内)	間借	〈59〉	—	—					
高津第二学童保育所	単独	185	1979	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・西高津小学校内へ機能移転(令和2年度) ・統合時に集約化	11年目以降
みどりが丘学童保育所 (みどりが丘小学校内)	間借	〈118〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・みどりが丘小学校敷地内へ移設	直近 10年間
ホームヘルパー研修所	単独	86	1992	課題なし		・類似施設で代替可能	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
高津長寿荘 (高津第二学童保育所内)	間借	〈91〉	—	課題あり	・年間利用者数が減少	・廃止の方針	見直し	・廃止(令和2年度)	—
高津支所	単独	158	1971	課題あり	・窓口取扱件数が減少	—	見直し	・他施設への機能移転等	直近 10年間
消防団第5分団	単独	54	1992	—		・地域防災の中核を担うため、管轄区域内に設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代緑が丘自転車駐車場	単独	3,876	1996	課題なし		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
旧学校給食センター 高津調理場	単独	915	1972	—		・解体の方針	—	・解体(令和2年度)	—

(6) 八千代台地域

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
八千代台東南公共センター	複合	549 (2,259)	1988	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設稼働率35%	・八千代台文化センターと同規模・同機能で同一地域内で施設が重複	見直し	・管理運営の見直し	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
男女共同参画センター (八千代台東南公共センター)	複合	515 (2,259)	1988	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設稼働率27%	・設置目的上、廃止は不可	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台文化センター	複合	576 (8,472)	1980	課題あり	・年間利用者数が減少	・八千代台東南公共センターと同規模・同機能で同一地域内で施設が重複	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
八千代台公民館	複合	559 (8,472)	1980	課題あり	・年間利用者数が減少 ・施設稼働率48% ・利用1人当たりコスト、施設面積当たりコストが割高	・八千代台東南公民館と同一地域内で施設が重複	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
八千代台東南公民館 (八千代台東南公共センター)	複合	606 (2,259)	1988	課題あり	・年間利用者数が減少 ・利用1人当たりコスト、施設面積当たりコストが割高	・八千代台公民館と同一地域内で施設が重複	見直し	・管理運営の見直し	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
八千代台図書館	単独	435	1974	課題あり	・年間貸出冊数が減少 ・施設面積当たりコストが割高	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
八千代台近隣公園小体育館	単独	715	1989	課題なし		—	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台小学校	複合	7,337 (8,472)	1974	—			見直し	・義務教育学校又は小中一貫校を含む統合を検討	11年目以降
八千代台西小学校	単独	6,577	1968	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進			
八千代台西中学校	単独	7,166	1975	—					
八千代台東小学校	単独	7,537	2014	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
八千代中学校	単独	7,339	2015	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	継続	・適切な維持修繕	
旧八千代台東第二小学校	単独	5,536	1977	—		・解体の方針	—	・解体(令和2年度)	—
適応支援センター	単独	736	1974	—		・設置目的上、廃止は不可	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
八千代台保育園	単独	960	2019	—		・保育需要を確認しながら、適正配置を検討	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台南保育園	単独	770	1975	—		・保育需要を確認しながら、適正配置を検討	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
八千代台西保育園	単独	518	1972	—		・保育需要を確認しながら、適正配置を検討	当面継続	・敷地内に新築(令和2年度) ・適切な維持修繕	
八千代台東学童保育所	単独	156	2014	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台西学童保育所 (八千代台西小学校内)	間借	〈58〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・統合時に集約化	11年目以降
八千代台学童保育所 (八千代台小学校内)	間借	〈66〉	—	—					
八千代台東学童保育所 (八千代台東小学校内)	間借	〈100〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	当面継続	・適切な維持修繕	
介護予防サロン八千代台東	単独	95	1987	課題なし		・類似施設で代替可能	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築 年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
旧ふれあいサロンやちよ東	単独	75	1963	—		・廃止の方針	見直し	・廃止(令和元年度)	—
八千代台支所	借上	〈239〉	—	—		・令和元年10月より民間施設内に移転	—	—	
中央消防署八千代台分署	単独	542	1978	—		・八千代台分署, 消防団第4分団の複合施設として耐震化及び長寿命化	見直し	・消防団第4分団との複合施設として耐震化及び長寿命化	直近10年間
消防団第4分団 (八千代台公共センター)	複合	140 (990)	1972	—		・八千代台分署, 消防団第4分団の複合施設として耐震化及び長寿命化	見直し	・八千代台分署と同一建物内に機能移転	直近10年間
八千代台自治会館 (八千代台公共センター)	複合	513 (990)	1972	—		・解体の方針	—	・解体	直近10年間
八千代台南自転車駐車場	単独	1,048	1986	課題あり	・利用台数が減少 ・利用率44%	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台東第2自転車駐車場 管理事務所	単独	6	1993	課題あり	・利用台数が減少	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台西第1自転車駐車場 管理事務所	単独	6	1987	課題なし		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台北第2自転車駐車場 管理事務所	単独	6	1987	課題なし		・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台東第1自転車駐車場 管理事務所	借上	〈349〉	—	課題あり	・利用台数が減少	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
八千代台駅東口公衆トイレ	単独	33	1993	—		・他施設による機能代替不可	当面継続	・適切な維持修繕	
旧第4分団消防詰所	単独	34	1981	—		—	—	—	
八千代台駅前交番	単独	47	1972	—		・解体の方針	—	・解体	直近10年間
旧勤労青少年ホーム	単独	215	1974	—		—	—	—	
旧八千代台支所 (八千代台公共センター)	複合	337 (990)	1972	—		・解体の方針	—	・解体	直近10年間
旧商工会館 (八千代台東南公共センター)	複合	589 (2,259)	1988	—		—	—	—	

(7) 勝田台地域

施設名称	施設区分	延べ面積 (㎡)	建築年度	定量評価		定性評価	総合評価	今後の方向性	実施時期
				評価結果	課題				
勝田台文化センター (勝田台市民文化プラザ)	複合	1,749 (3,945)	1986	課題あり	・施設稼働率40%	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
勝田台ステーションギャラリー	借上	〈28〉	—	課題なし		・無償借上	当面継続	—	
勝田台公民館	単独	532	1980	課題あり	・年間利用者が減少	—	見直し	・他施設への機能移転等	利用状況 建物状況を 踏まえ適時
勝田台図書館 (勝田台市民文化プラザ)	複合	935 (3,945)	1986	課題あり	・施設面積当たりコストが割高	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
勝田台中央公園小体育館	単独	523	2012	課題なし		—	当面継続	・適切な維持修繕	
勝田台小学校	単独	7,738	1969	—		・児童生徒数の推移を踏まえた学校規模の適正化と適正配置を推進	見直し	・義務教育学校又は小中一貫校を含む統合を検討	11年目以降
勝田台南小学校	単独	5,678	1970	—					
勝田台中学校	単独	7,166	1968	—					
すてっぷ21勝田台	単独	453	1971	—		・勝田台南小学校内へ機能移転	見直し	・勝田台南小学校内へ機能移転(令和2年度) ・統合時に機能移転	11年目以降
勝田台学童保育所 (勝田台小学校内)	間借	〈117〉	—	—		・小学校の余裕教室を活用することとし、余裕教室の確保が困難である場合には同校敷地内への整備等を検討	見直し	・統合時に集約化	11年目以降
勝田台南学童保育所 (勝田台南小学校内)	間借	〈83〉	—	—					
勝田台支所 (勝田台市民文化プラザ)	複合	183 (3,945)	1986	課題あり	・窓口取扱件数が減少	—	見直し	・管理運営の見直し	直近 10年間
東消防署勝田台分署 (勝田台市民文化プラザ)	複合	480 (3,945)	1986	—		・管轄区域内において施設を維持する方針	当面継続	・適切な維持修繕	
大気汚染測定局 (勝田台測定局)	単独	20	1991	—		・他施設による機能代替不可	当面継続	・適切な維持修繕	
勝田台会館 (勝田台市民文化プラザ)	複合	598 (3,945)	1986	—		—	—	—	
勝田台南第1自転車駐車場	単独	1,008	1989	課題あり	・利用台数が減少	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	
勝田台南第3平置自転車駐車場管理事務所	単独	7	1996	課題あり	・利用台数が減少	・駅周辺の放置自転車対策のため設置	当面継続	・適切な維持修繕	

第7章 対応方針による効果

1 中長期の将来コストの試算結果

第4章で示した対応方針に基づき、第6章で計画案として示した各施設の今後の方向性の効果を見込んだ場合、施設総量は37.5万㎡から28.5万㎡となり、9万㎡（約24％）の削減効果となります。

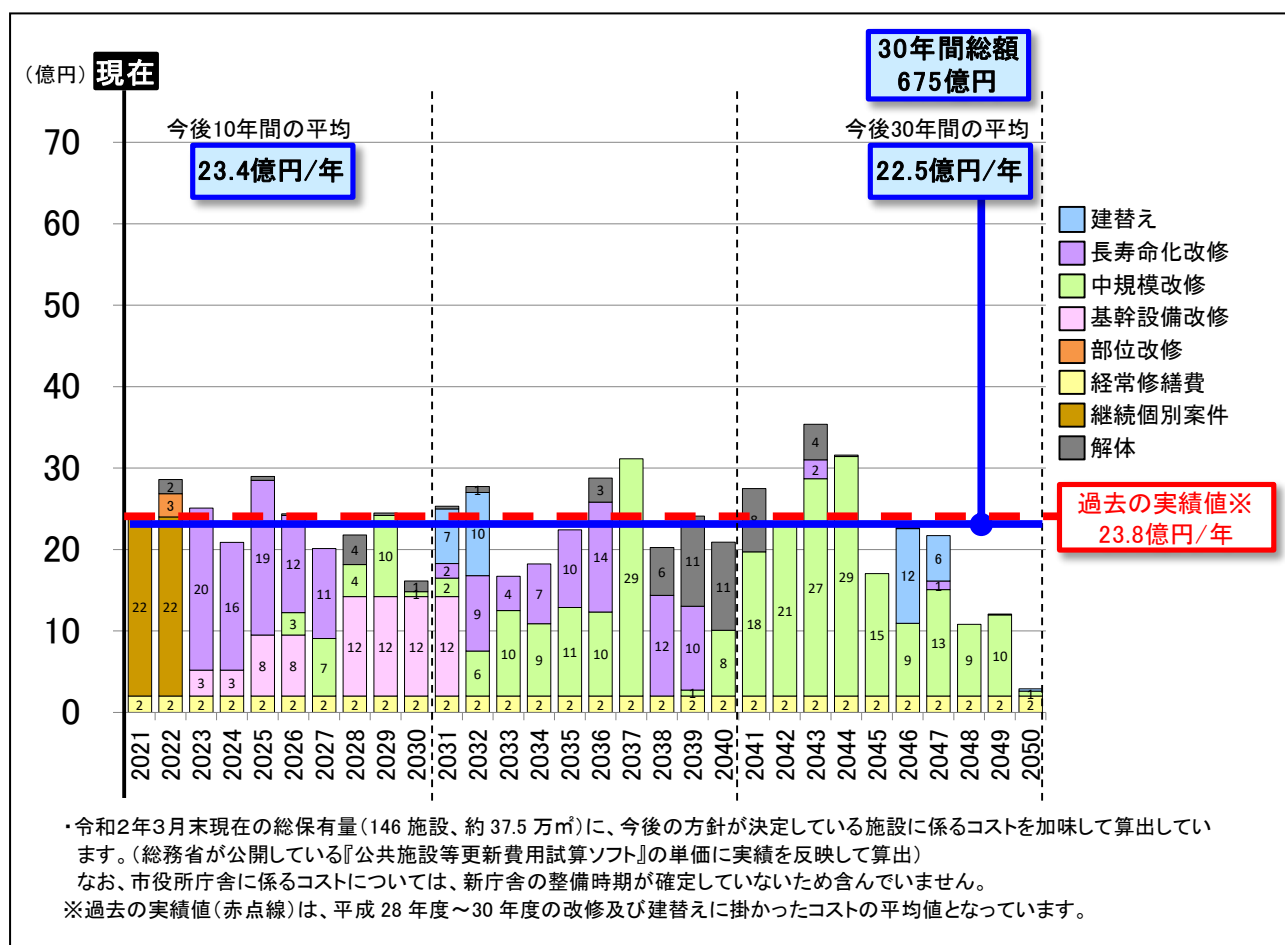
また、改修・更新等にかかる試算結果としては、30年間で総額675億円、年平均22.5億円となり、過去3年間の平均値とほぼ同額となりました。

なお、安全・安心な施設利用を前提として、直近5年間は継続案件や早急に対応する必要がある部位の改修、10年目までに学校の改修等に合わせた集約化・複合化など、11年目以降では学校の統合を想定した計画としています。

計画案として示した各施設の今後の方向性（集約化・複合化等）をすべて実施した場合



図表 中長期の将来コスト試算結果



2 保全計画

中長期の将来コストの試算結果のうち、直近5年間は、継続案件や早急に対応する必要がある部位改修のほか、小中学校の長寿命化改修に着手する実施計画としました。

計画の実施にあたっては、定期的に実施している建築基準法 12 条に基づく定期点検結果や公共施設包括管理業務による巡回点検記録等を活用して施設の老朽化状況を常に把握し、適宜見直しを行いながら、予防保全型の施設管理を行っていきます。

図表 直近5年間の保全計画

	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
長寿命化改修			大和田中 校舎	村上小 校舎、体育館	大和田南小 校舎、体育館
			高津中 校舎、体育館	大和田西小 校舎、体育館	新木戸小 校舎、体育館
部位改修 (D評価)		建物診断の結果「早急 に対応する必要がある」 と判定されたもの			
継続案件 ・個別案件	児童発達支援センター 新築工事	みどりが丘小 増築工事			
	高津南保育園 建替え工事	阿蘇中学校 義務教育学校改修工事			
	中央消防署八千代台分署 第四分団耐震補強工事				
	避難所改修工事 (萱田中、村上北小体育館雨漏)				
	他				
基幹設備 改修			清掃センター ※「八千代市一般廃棄物処理施設整備に関する方針」に基づいて実施		

※事業費ベースによる計画表のため、事業開始年度を表記。

※事業開始年度は企画・設計等となり、工事の実施工程表とは異なります。

※小規模修繕（避難所に係る改修等）については、別途検討します。

3 課題と今後の対応

試算にあたっては、公共施設等の改修・更新等にかかった過去3年間の平均値 23.8 億円を投資可能額として想定していますが、少子高齢化等の社会環境の変化により今後も扶助費の増加等が見込まれるため、公共施設等の改修・更新等に充てられる費用は、23.8 億円よりも減少していくと予想されます。

また、次のような課題もあります。

- 近年増加傾向にある地震や台風等の自然災害による建物被害や、建物の老朽化の進行度合いが想像より早いなど、計画上見込めない費用が生じる可能性がある。
- 学校施設について、施設の側面だけではなく、教育的側面から適正規模・適正配置等の検討を進める必要がある。
- 学校を優先して長寿命化改修を行う計画としたが、年 1～2 校程度しか実施できず、全校の整備を終えるまでには 20 年程度かかることとなるため、その他の公共施設の中規模改修・長寿命化改修等はその後の整備となる。
- 整備時期が未定となっている市役所庁舎の建替え費用も見込んでいく必要があることから、整備時期が決定次第、本計画内容との調整が必要となる。

そのため、第4章の対応方針でも示したとおり、利用料金の見直しや余剰地の売却・貸付による公共施設等の改修・更新等に必要な歳入を確保する取り組みも必要です。

このほか、民間活用や近隣自治体等と連携し広域化によりサービスを提供するなど、更なる維持管理費等の削減を図る検討も併せて進める必要があります。

また、特に改修・更新等の際には、原則としてすべての施設について、提供する公共サービスの内容等も含め維持しなければ提供不可能なものかどうかを検討することとします。

4 継続的に推進していくために

(1) フォローアップ

従来、総合管理計画の実施計画としていたアクションプランを本計画へ移行したことに伴い、本計画の運用にあたっては別紙「(仮)各公共施設における取組内容」を毎年度見直していきます。

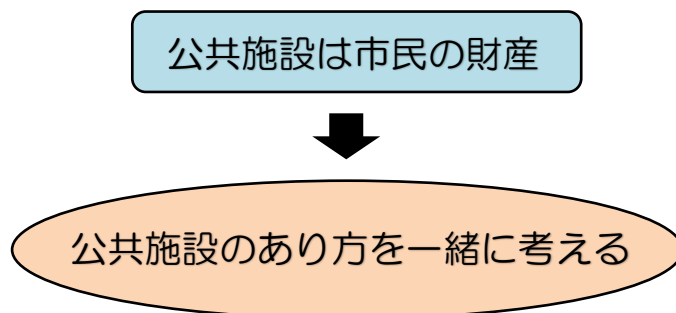
(2) 未来を見据えた最適な公共サービスを目指して

情報通信技術（ICT）の発展や、GIGA スクール構想等による教育環境の変化などに注視するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を始めとした様々な社会状況の変化に対応する施設のあり方について検討していきます。

また、公共施設のおよそ6割を占める学校施設については、児童生徒数や国の学級基準の見直し等の動向を注視し、八千代市学校適正配置検討委員会の意見を踏まえ、存続・統合や複合化を慎重に検討していきます。

(3) 市民と一緒に考える

市民と公共施設等の現状や課題を共有するために、積極的な情報提供を行うとともに、市民の意見を反映させる手段として検討過程から参加機会の充実を図りながら、公共施設等のあり方について検討していきます。



八千代市公共施設等個別施設計画【概要版】

発行日 令和 3 年 3 月
発 行 八千代市
編 集 財務部 資産管理課
住 所 千葉県八千代市大和田新田 312-5
T E L 047-421-6723
F A X 047-484-8824
U R L <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>
E -mail sisankanri3@city.yachiyo.chiba.jp



八千代市イメージキャラクター
「やっち」

